

事業の概況・業績

1 平成21年度決算の総括	22
2 健全性の状況	23
3 契約の状況	26
4 損益の状況	28
5 資産・負債の状況	30
6 資産運用の概況(一般勘定)	32

1.平成21年度決算の総括

生命保険業界においては、少子高齢化や核家族化の進展に伴い、お客さまのニーズが死亡保障商品から医療保険やがん保険等の生存保障商品に一段とシフトするなど、マーケット構造の変化が続いております。また、ライフスタイルの変化により、通信販売、銀行窓口販売及び来

店型保険ショップなど、販売チャネルの多様化も進んでおります。

このような中、当社は事業環境の変化を踏まえ、お客さまの多様なニーズにおこたえできる商品・サービスの提供に向けた取組みを行ってまいりました。

損益の状況

経常収益 14兆5,916億円

経常費用 14兆2,120億円

経常利益 3,796億円

+ 特別損益 251億円
(価格変動準備金戻入額等)

- 契約者配当準備金繰入額 2,943億円

税引前当期純利益 1,103億円

当期純利益 701億円

28ページ

契約の状況

●平成21年度の新契約は、個人保険が204万7千件、金額5兆9,091億円、個人年金保険が21万7千件、金額7,353億円となりました。

●保有契約は、個人保険434万3千件、金額12兆3,432億円、個人年金保険45万5千件、金額1兆5,061億円となりました。

26ページ

資産運用

●当期末の資産残高は100兆9,697億円で、その主な運用先は国債を中心とした有価証券が80兆3,415億円、貸付金が16兆2,605億円となっています。

●満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では1兆9,664億円の含み益となっています。

32ページ

基礎利益

●当期の基礎利益は4,271億円となりました。

●逆ざやが2,362億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされています。

23ページ

内部留保

●当期末の内部留保として、危険準備金2兆9,506億円及び価格変動準備金4,214億円を合わせた3兆3,720億円を積み立てております。

※逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆5,400億円積み立てております。

25ページ

ソルベンシー・マージン比率

●平成21年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,663.9%と高い健全性を維持しています。

ソルベンシー・マージン総額(A) 4兆7,496億円

リスクの合計額(B) 5,708億円

ソルベンシー・マージン比率 1,663.9%

$$\left(\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100 \right)$$

24ページ

2.健全性の状況

2-1 基礎利益

4,271億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

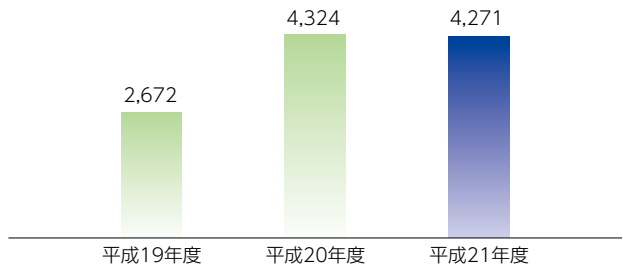
基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることになります。

当社の平成21年度の基礎利益は4,271億円となりました。逆ざやが2,362億円となっておりますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.99%で、利子利回り1.73%との差は0.26%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

■基礎利益の推移

(単位: 億円)



(単位: 億円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎利益	A	2,672	4,324	4,271
キャピタル収益		307	666	488
キャピタル費用		5,260	4,747	319
キャピタル損益	B	▲ 4,952	▲ 4,081	168
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	▲ 2,280	242	4,440
臨時収益		2,400	1,900	-
臨時費用		-	-	643
臨時損益	C	2,400	1,900	▲ 643
経常利益	A+B+C	119	2,142	3,796

(注) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成19年度:332億円、平成20年度:118億円、平成21年度:44億円)を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めています。

■基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎利益	2,672	4,324	4,271
逆ざや	▲ 1,951	▲ 3,537	▲ 2,362
危険差	1,740	3,545	3,247
費差	2,884	4,316	3,386

■逆ざやの状況

かつてない超低金利が続くなどの経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

上記「基礎利益」の説明のとおり、基礎利益が十分確保されていれば、逆ざやが他の利益で補われており、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営に支障をきたすということはありません。

逆ざやについては、次の方法で算出しております。

$$\text{（基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率)} \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$

[1.73%]
[1.99%]
[92兆2,744億円]

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
- 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

2-2 ソルベンシー・マージン比率

1,663.9%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

当社の平成21年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,663.9%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

■ ソルベンシー・マージン比率の推移 (単位：%)



(単位：億円)

項目	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,153	45,395	47,496
資本金等	10,279	10,566	11,092
価格変動準備金	5,590	4,465	4,214
危険準備金	30,762	28,862	29,506
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	▲ 1,938	92	601
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25	3	▲ 148
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	154	806	1,482
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	281	598	747
リスクの合計額 (B)	8,089	6,350	5,708
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	1,927	1,879	1,832
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,977	1,790	1,596
予定利率リスク相当額 R ₂	828	719	659
資産運用リスク相当額 R ₃	6,009	4,249	3,708
経営管理リスク相当額 R ₄	214	172	155
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

● (A) ソルベンシー・マージン総額 [=右記の合計額]

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額金×90%(*)、土地の含み損益×85%(*)、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

(*) マイナスの場合100%

● (B) リスクの合計額について

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R₁)

… 大災害の発生などにより、保険金のお支払いが急増するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額 (R₈)

… 入院特約などのいわゆる第三分野保険について保険金等のお支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 (R₂)

… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額 (R₃)

… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 (R₄)

… 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額 (R₇)

… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

2-3 危険準備金及び価格変動準備金の積立状況

3兆3,720億円

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることであります。

当社において、平成21年度末での残高は危険準備金2兆9,506億円、価格変動準備金4,214億円となり、合計で3兆3,720億円となりました。

(単位：億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
危険準備金	30,762	28,862	29,506
限度額	35,690	33,588	31,623
価格変動準備金	5,590	4,465	4,214
限度額	5,590	4,465	4,214
計	36,352	33,328	33,720

2-4 実質純資産額

6兆5,987億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります(ただし、満期保

有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)

当社において、平成21年度末の実質純資産額は6兆5,987億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
60,131	62,036	65,987

2-5 有価証券含み損益の状況

1兆9,664億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成21年度末の含み損益の状況は、全体で1兆9,664億円を確保しました。

金銭の信託の含み損益は117億円、その他有価証券全体でも667億円と含み損益が改善しています。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
含み損益(税効果適用前)			
合計	13,316	17,235	19,664
満期保有目的の債券	8,205	9,984	10,038
責任準備金対応債券	7,048	7,148	8,958
その他有価証券	(注1) ▲1,938	(注2) 102	(注3) 667
有価証券等	229	270	550
金銭の信託	▲2,167	▲168	117

(注1) 税効果適用後の金額は、▲1,236億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、65億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、425億円になります。

2-6 リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。当社において、リスク管理債権に該

当するものはありません。

3.契約の状況

平成21年度の新契約は、個人保険の件数が204万7千件、金額が5兆9,091億円となり、個人年金保険の件数が21万7千件、金額が7,353億円となりました。

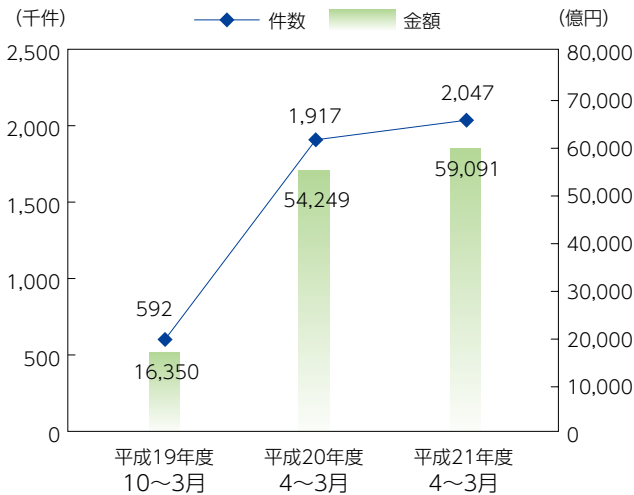
平成21年度末保有契約は、個人保険の件数が434万3千件、金額が12兆3,432億円となり、個人年金保険の件数が45万5千件、金額が1兆5,061億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、保険の件数が4,030万8千件、保険金額が112兆694億円となり、年金保険の件数が536万1千件、年金額が1兆9,804億円となりました。

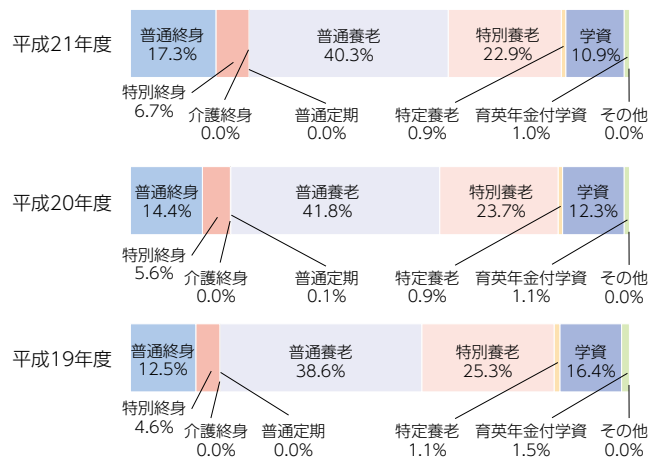
新契約の状況

個人保険

■個人保険 件数・金額の推移

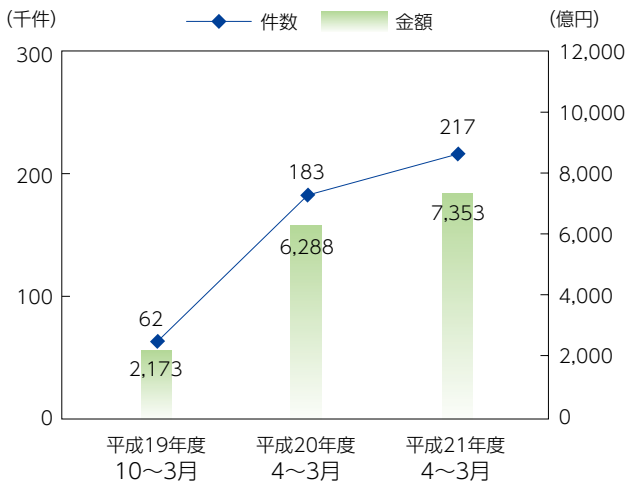


■個人保険 商品別件数割合

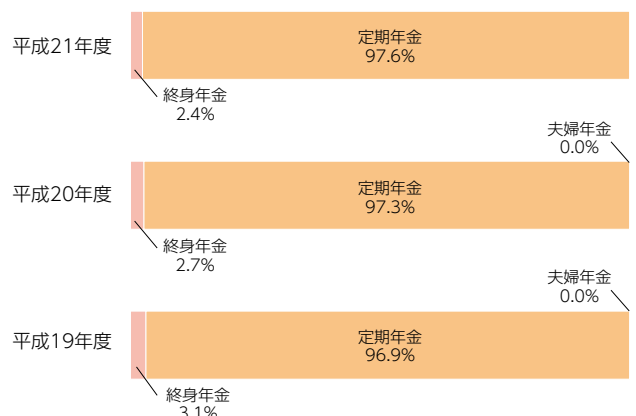


個人年金保険

■個人年金保険 件数・金額の推移



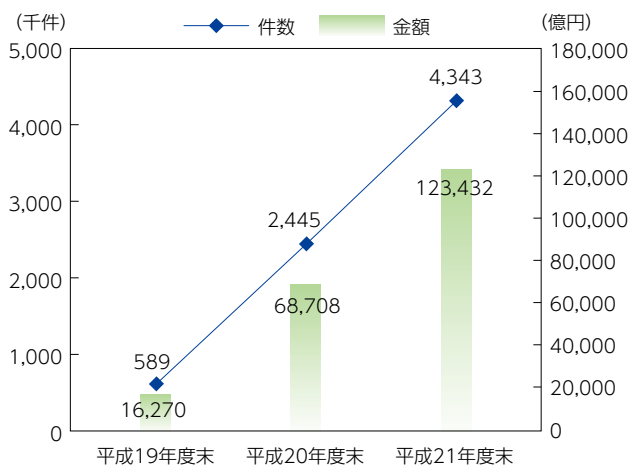
■個人年金保険 商品別件数割合



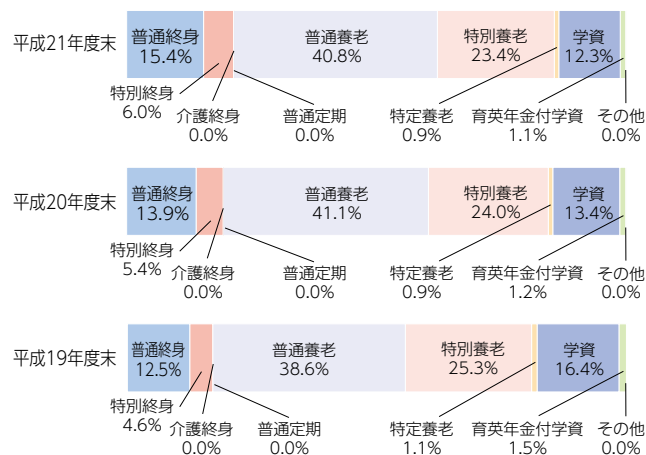
保有契約の状況

個人保険

■個人保険 件数・金額の推移

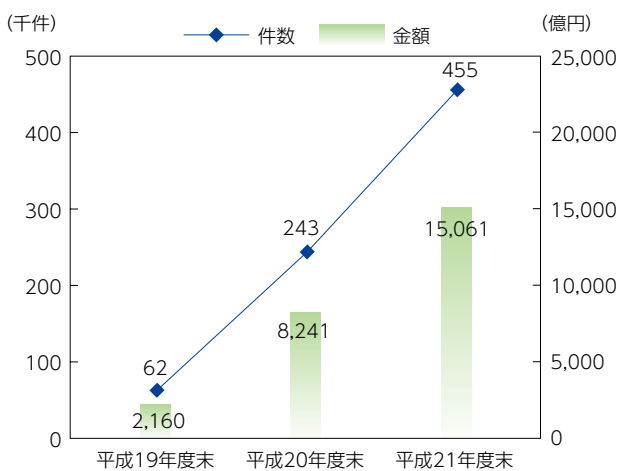


■個人保険 商品別件数割合

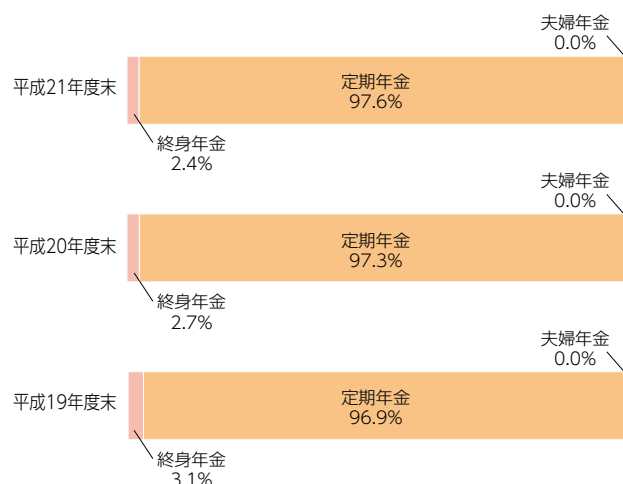


個人年金保険

■個人年金保険 件数・金額の推移



■個人年金保険 商品別件数割合



【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位：千件、億円)

	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	52,180	1,441,564	46,026	1,275,233	40,308	1,120,694
年金保険	6,298	23,102	5,806	21,366	5,361	19,804

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

4.損益の状況

平成21年度は、経常収益14兆5,916億円、経常費用14兆2,120億円、経常利益3,796億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額251億円等を加え、契約者配当準備金として2,943億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は1,103億円となり、当期純利益は701億円となりました。

■損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
経常収益	76,868	155,337	145,916
保険料等収入 1	38,866	78,811	75,056
資産運用収益 2	8,713	17,139	16,659
その他経常収益 3	29,288	59,386	54,201
経常費用	76,748	153,194	142,120
保険金等支払金 4	61,496	139,357	135,239
責任準備金等繰入額 5	7,395	3,027	214
資産運用費用 6	4,948	4,694	311
事業費 7	2,665	5,481	5,492
その他経常費用 8	242	633	860
経常利益	119	2,142	3,796
特別利益 9	1,135	1,157	251
特別損失 10	1	18	0
契約者配当準備金繰入額 11	1,069	2,759	2,943
税引前当期純利益	184	522	1,103
法人税等合計 12	107	139	402
当期純利益	76	383	701

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

※ 平成19年度については、準備企画会社「株式会社かんぽ」の平成19年4月1日～同年9月30日までの運営経費等を含めております。

<p>1 保険料等収入</p>	<p>ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大半をなしております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が47,438億円含まれております。</p>
<p>2 資産運用収益</p>	<p>資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれます。 ●利息及び配当金等収入16,160億円、金銭の信託運用益387億円、有価証券売却益100億円等です。</p>
<p>3 その他経常収益</p>	<p>責任準備金戻入額、その他の経常収益等を計上しております。 ●責任準備金戻入額53,841億円、支払備金戻入額338億円等です。</p>
<p>4 保険金等支払金</p>	<p>保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が133,998億円含まれております。</p>
<p>5 責任準備金等 繰入額</p>	<p>契約者配当金積立利息繰入額を計上しております。 ●契約者配当金積立利息繰入額214億円です。</p>
<p>6 資産運用費用</p>	<p>資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上します。 ●有価証券売却損264億円等です。</p>
<p>7 事業費</p>	<p>新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しております。 一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。</p>
<p>8 その他経常費用</p>	<p>主に、税金、減価償却費等を計上しております。 ●減価償却費409億円、税金369億円等です。</p>
<p>9 特別利益</p>	<p>臨時・突発的に発生する利益を計上しております。 ●価格変動準備金戻入額251億円等です。</p>
<p>10 特別損失</p>	<p>臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないものを計上しております。</p>
<p>11 契約者配当 準備金繰入額</p>	<p>保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しております。</p>
<p>12 法人税等合計</p>	<p>法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しております。</p>

5.資産・負債の状況

総資産は、平成21年3月末比5兆6,081億円減少し、100兆9,697億円となりました。

純資産は、その他有価証券の含み益が増加したことなどにより、1兆1,693億円となりました。

■貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
資産	1,125,246	1,065,779	1,009,697
現金及び預貯金 1	20,801	22,792	22,878
金銭の信託 2	18,615	4,091	1,750
有価証券	855,688	833,268	803,415
貸付金 3	199,212	183,418	162,605
有形固定資産	978	1,159	992
無形固定資産	443	729	892
代理店貸 4	1,377	961	1,115
その他資産 5	2,758	2,621	2,523
繰延税金資産 6	2,341	1,758	1,916
負債及び純資産	1,125,246	1,065,779	1,009,697
負債	1,116,204	1,055,052	998,004
保険契約準備金 7	1,084,799	1,027,272	972,268
その他負債 8	25,289	22,774	20,907
退職給付引当金	523	536	541
価格変動準備金 9	5,590	4,465	4,214
純資産	9,042	10,727	11,693
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	278	661	1,267
その他有価証券評価差額金 10	▲ 1,236	65	425

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

<p>1 現金及び預貯金</p>	<p>生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用しておりますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預金として保有しております。</p>
<p>2 金銭の信託</p>	<p>生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。</p>
<p>3 貸付金</p>	<p>保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上します。 ●機構貸付159,058億円、一般貸付3,515億円、保険約款貸付31億円です。</p>
<p>4 代理店貸</p>	<p>生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託又は請負契約を結んでおります。代理店貸とは、その代理店に対する債権総額を計上しております。 ●当社が郵便局株式会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金によるものです。</p>
<p>5 その他資産</p>	<p>未収金、未収収益、預託金等、他のいずれの科目にも属さない資産を計上しております。 ●未収収益2,317億円等です。</p>
<p>6 繰延税金資産</p>	<p>税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しております。 ●責任準備金1,036億円、支払備金534億円等の将来減算一時差異に係るものです。</p>
<p>7 保険契約準備金</p>	<p>保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。</p>
<p>8 その他負債</p>	<p>債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等、他のいずれの科目にも属さない負債を計上しております。 ●債券貸借取引受入担保金10,291億円、未払金8,462億円、機構預り金1,646億円等です。</p>
<p>9 価格変動準備金</p>	<p>有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条にもとづいて積み立てる金額です。</p>
<p>10 その他有価証券 評価差額金</p>	<p>生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果会計を考慮して貸借対照表に計上します。</p>

6.資産運用の概況(一般勘定)

6-1 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の

特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

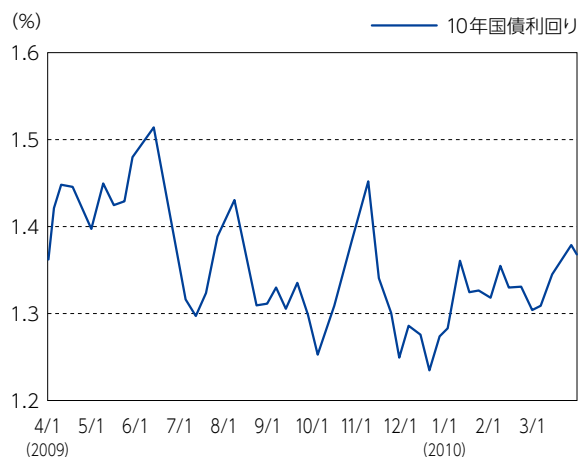
6-2 平成21年度の運用環境

平成21年度の日本経済は、各国政府による経済政策や中央銀行による金融緩和政策が功を奏し、回復へ向かいました。中国など新興国を中心に需要が回復し輸出が持ち直すことで大きく落ち込んだ企業収益は回復に向かい、一般家庭でもエコポイントなど経済政策によって消費が持ち直しました。しかし、労働環境は改善が遅れ、失業率は高止まりしたままの厳しい状況が続きました。世

界経済が回復に向かう中、各国政府の大規模な財政出動による財政悪化への懸念が強まり、欧州を中心に財政再建への意識が高まりました。また、日本を除く各国の中央銀行は、異例の金融緩和政策の正常化への道を模索し始めました。こうした経済情勢のなか、運用環境は以下のようになりました。

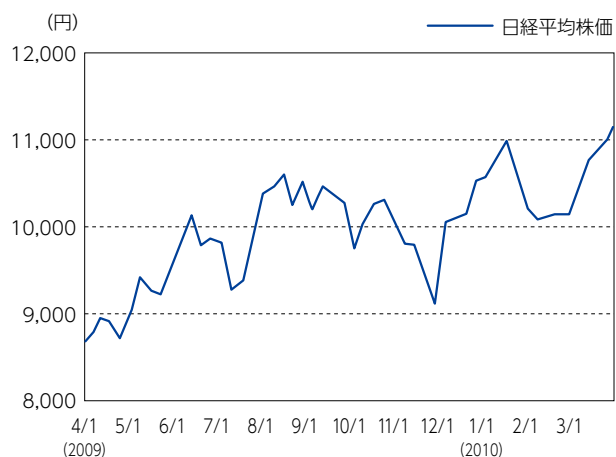
(1) 国内債券市場

10年国債利回りは、1.2%~1.6%の狭い範囲内での推移となりました。日銀による金融緩和政策によって積極的な資金供給が行われる中、世界的な景気回復期待や財政出動に伴う国債増発懸念の高まりによって金利は1.5%台後半まで上昇する場面もありました。しかし、金融緩和政策が長期化すると観測や資金余剰を抱えた国内金融機関の需要によって金利は低下基調となりました。12月には日銀がデフレ脱却へ向けて追加金融緩和を決定したことで、10年国債利回りは一時1.2%付近まで低下しました。その後、日本を除く海外での金融政策正常化への方向転換やギリシャの財政悪化問題が深刻化したことで、3月末には1.3%台後半まで上昇しました。



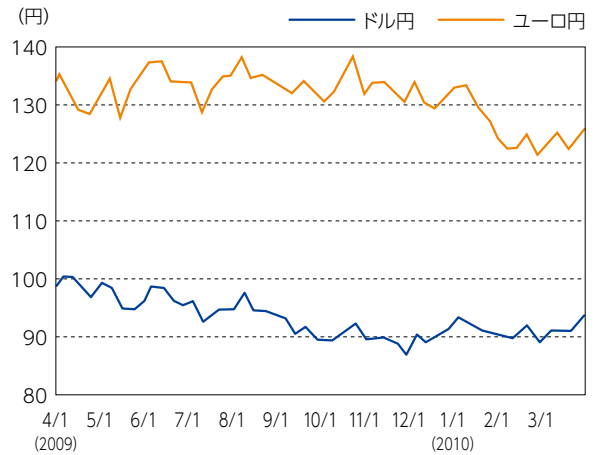
(2) 国内株式市場

日経平均株価は、世界的な景気回復期待から8,000円台から11,000円台へと上昇しました。大規模な経済対策や新興国の需要回復により景気回復を示す経済指標の発表や企業業績の回復を受けて株価は押し上げられ、6月に10,000円台を回復しました。しかし、8月以降はドル円で円高が進行し、株価は一時9,000円台前半まで下落しました。12月以降は海外で金融政策正常化へ方針転換される中、日銀が追加金融緩和を行ったことによって円高進行に歯止めがかかったことや世界的に企業業績の回復や景気回復基調が鮮明になったことで再び上昇へと転じ、3月末には11,000円台に乗せました。



(3) 外国為替市場

外国為替は、世界的に景気回復期待が高まる中で米国の低金利政策が長期化するとの見方から、年度前半は主要通貨に対しドル安基調で推移しました。年度後半は、ギリシャの財政悪化問題などによってユーロ安の展開となりました。また、新興国や米国では中央銀行が金融政策正常化へと方向転換したことで、ドルは持ち直しました。ドル円は、ドル安基調のなかでドルの短期金利が円の短期金利を下回ったことなどから11月にかけ円高ドル安が進行し、約14年ぶりの円高水準となる84円台へ下落しました。12月以降は日銀が追加金融緩和を行ったことや米国の金融政策正常化への動きによって、ドル円は3月末に93円台まで反発しました。ユーロ円は、年度前半までは低金利通貨の円が売られユーロが選好されやすい展開が続く、小幅なユーロ高円安となりました。しかし、年度後半はギリシャなど南欧諸国で財政悪化に対する懸念が強まりユーロ安に転じたため、3月末には124円台となりました。



・データの提供元は、トムソン・ロイター・マーケットズ株式会社、日本相互証券株式会社、日本経済新聞社
 ・本データに言及される如何なる第三者の名称・商標は、当該第三者に帰属します。

6-3 運用実績の概況

(1) 資産の状況

当社の平成21年度末の総資産残高は、平成20年度末106.5兆円に比べ5.6兆円減少し、100.9兆円となりました。

平成21年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

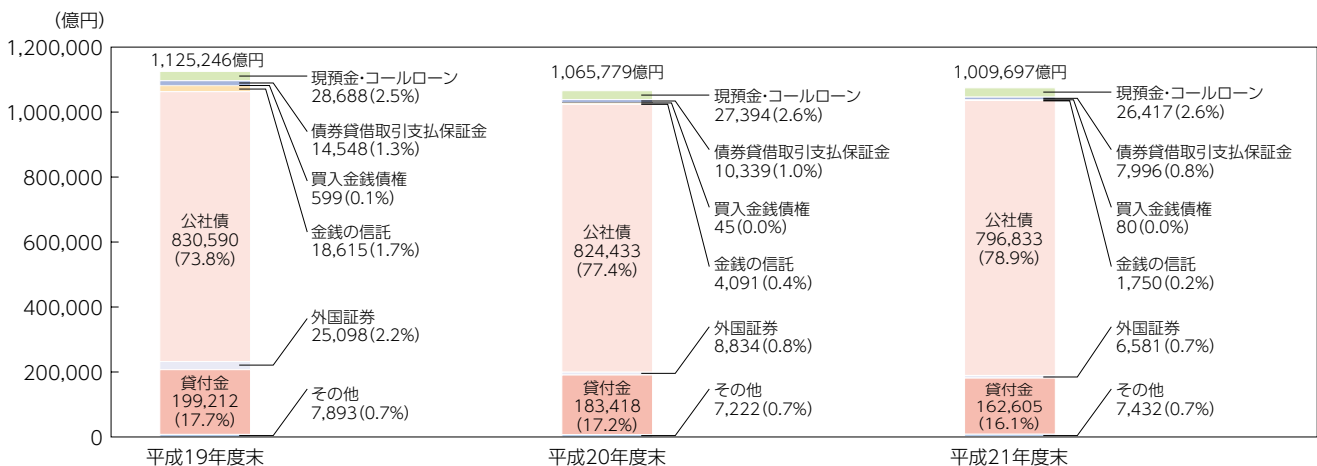
公社債については、安定的な収益が確保できる資産とし

て長期債及び超長期債を中心に積み増しを行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

■ 資産構成



(2) 運用利回り

円金利資産を中心に慎重に運用を行うなかで、世界的な金融・経済環境の回復を受け、リスク性資産のキャピタル損益が大幅に改善した結果、前事業年度に比べ資産運

用費用が改善したことから、当社の運用利回りは1.58%を確保しました。

■ 運用利回り

	平成19年度 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
運用利回り	0.67%	1.15%	1.58%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

(3) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

■ 証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成19年度末 (平成20年3月31日)		平成20年度末 (平成21年3月31日)		平成21年度末 (平成22年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	1,807	30	2,504	▲16	3,119	64

(注) RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。
なお当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■ サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。